

危機管理・健康福祉常任委員会 議事次第

令和 7 年 5 月 21 日（水）

午後 1 時 30 分～

於：第 5 委員会室

1 開 会

2 委員会活動のまとめ

3 そ の 他

4 閉 会

危機管理・健康福祉常任委員会 出席要求理事者名簿

(令和7年5月府議会臨時会)

【危機管理監】	
危機管理監 (危機管理部長兼務)	南 本 尚 司
副危機管理監 (危機管理部副部長兼務)	坂 根 久 尚

【危機管理部】	
危機管理部防災監	澤 熊 輝 力
危機管理部理事 (災害対策課長事務取扱)	山 本 健 一
危機管理総務課長	西 山 宜 昌

【健康福祉部】	
健康福祉部長	井 原 正 裕
健康福祉部保健医療対策監	奥 田 司
健康福祉部副部長 (総括・総務担当)	南 部 慎 一
健康福祉部副部長 (地域包括担当)	安 原 孝 啓
健康福祉部副部長(子育て・福祉担当)兼 こども・子育て総合支援室長	東 江 赳 欣
健康福祉部副部長 (健康担当)	十 倉 孝 之
健康福祉部理事 (薬務課長事務取扱)	橘 昌 利
健康福祉総務課長	村 上 哲 司

(計 13 名)

京都府議会

危機管理・健康福祉常任委員会

活動報告書(案)



令和7年5月 日

委員長	青木義照
副委員長	渡辺邦子
副委員長	田中英夫
委員	藤山裕紀子
委員	磯野勝
委員	小巻久美
委員	畑本義允
委員	筆保祥一
委員	竹内紗耶
委員	光永敦彦
委員	田中健志
委員	林正樹



目次 京都府議会 危機管理・健康福祉常任委員会 活動報告書

1	委員会の審議等の状況（概要）
2	委員会活動状況
3	重要課題調査のための委員会
4	付託議案及び審査依頼議案審査結果
5	付託請願審査結果
6	管内外調査.....
7	委員会活動のまとめ

1 委員会の審議等の状況（概要）

本委員会は、危機管理部及び健康福祉部の所管並びにそれに関連する事項を所管している。

各部局の主な所管事項は次表のとおりである。

部局名	主な所管事項
危機管理部	危機管理対応、消防・防災、原子力防災対策
健康福祉部	保健、医療、衛生、健康増進、子育て支援、青少年、社会福祉、社会保障

京都府議会の各常任委員会では、年4回の定例会において、条例案などの審査を行うほか、議会の閉会中に委員会を開催して、府政の重要課題について、テーマを設けて集中的に審議するとともに、京都府内や他府県に赴いて調査を実施している。

今期の危機管理・健康福祉常任委員会の閉会中の常任委員会においては、所管事項に関するテーマについての議論を深めるため、参考人制度を活用して、専門的知見を有する方や実際に事業に従事している方の意見を聴取し、テーマに関する議論を掘り下げた。

また、管内調査では、京都府の施策が実施されている現場や市町村等を訪問し、府の事業担当者や関連事業者の説明を聴取するとともに、現地視察を行った。

管外調査では、先進事例や京都府と共通する課題に対して、他の自治体や関係団体がどのような取組を実施しているのか、もしくはどのように対応しようとしているのかを調査した。

2 委員会活動状況

時 期	活 動	議題・テーマ
5 月		
R 6 . 5 . 2 4	委 員 会	■委員長の選任 ■副委員長の選任 ■副委員長の順位
6 月		
R 6 . 6 . 6	正 副 委 員 長 会	■出席要求理事者 ■確認事項 ■本日の委員会運営
R 6 . 6 . 6	委 員 会 (初 回)	■出席要求理事者 ■確認事項 ■所管部局の事務事業概要等 ■今後の委員会運営
R 6 . 6 . 1 8	正 副 委 員 長 会	■定例会中の委員会及び分科会運営 ■今後の委員会運営
R 6 . 6 . 2 1	委 員 会 及 び 予算特別委員会 分 科 会 (6 定 1 日 目)	■付託議案及び審査依頼議案（質疑終結まで）
R 6 . 6 . 2 4	委 員 会 及 び 予算特別委員会 分 科 会 (6 定 2 日 目)	■付託議案（討論・採決） ■審査依頼議案（適否確認） ■付託請願の審査 ■所管事項の質問（健康福祉部）
R 6 . 6 . 2 5	委 員 会 (6 定 3 日 目)	■所管事項の質問（危機管理監、危機管理部） ■閉会中の継続審査及び調査 ■今後の委員会運営
7 月		
R 6 . 7 . 1 2	正 副 委 員 長 会	■本日の委員会運営
R 6 . 7 . 1 2	委 員 会 (閉 会 中)	■所管事項の調査 ・「都道府県防災センターの役割について」 参考人：名古屋工業大学 大学院工学研究科社会工学専攻 教授 渡辺 研司 氏

R6. 7.25 ～ R6. 7.26	管 外 調 査	■所管事項の調査 ○東京都庁 ・「東京マイ・タイムライン」とその普及啓発事業の取組について ○神奈川県議会〔於：ライフイノベーションセンター〕 ・「ヘルスケア・ニューフロンティアの推進―スミール100歳社会の実現―」に向けた神奈川県取組について ・施設視察 ○公益財団法人 川崎市産業振興財団 〔於：ナノ医療イノベーションセンター（iCONM）〕 ・先端医療の現状と推進体制の構築に向けた課題について ・施設視察 ○国土交通省関東地方整備局 〔於：東扇島地区広域防災拠点〕 ・首都圏における「基幹的広域防災拠点」の運用について ・施設視察
8 月		
R6. 8.20	正 副 委 員 長 会	■ 本日の委員会運営
R6. 8.20	委 員 会 (閉 会 中)	■所管事項の調査 ・「新しい福祉の展開について」 参考人：社会福祉法人 みねやま福祉会 常務理事 櫛田 啓 氏
9 月		
R6. 9.10	管 内 調 査	○第73回京都府社会福祉大会 (行催事等委員会調査)
R6. 9.24	正 副 委 員 長 会	■ 定例会中の委員会及び分科会運営 ■ 今後の委員会運営
R6. 9.26	委 員 会 及 び 予算特別委員会 分 科 会 (9 定 1 日 目)	■報告事項の聴取 (危機管理部) ・京都府新型インフルエンザ等対策行動計画の改定について ・第三次京都府戦略的地震防災対策指針及び同推進プランの改定について (健康福祉部) ・一時保護施設の設備・運営に関する基準条例（仮称）の制定について ・子ども・子育て応援プランの改定について ・家庭的養護の推進に向けた京都府推進計画の改定に

		ついて ・京都府子どもの貧困対策推進計画の改定について ■付託議案及び審査依頼議案（質疑終結まで）
R 6 . 9 . 2 7	委 員 会 及 び 予算特別委員会 分 科 会 (9 定 2 日 目)	■付託議案（討論・採決） ■審査依頼議案（適否確認） ■付託請願の審査 ■所管事項の質問（健康福祉部）
R 6 . 9 . 3 0	委 員 会 (9 定 3 日 目)	■所管事項の質問（危機管理監、危機管理部） ■閉会中の継続審査及び調査 ■今後の委員会運営
11 月		
R 6 . 11 . 18 ～ R 6 . 11 . 20	管 外 調 査	■所管事項の調査 ○福島県議会 ・福島県の危機管理対策について ○地域医療連携推進法人 日本海ヘルスケアネット 地方独立行政法人 山形県・酒田市病院機構日本海総合病院〔於：日本海総合病院〕 ・地域における医療連携について ・施設視察 ○山形市議会〔於：山形市保健所〕 ・健康寿命の延伸に関する取組について ○株式会社みらいファーム やまと 〔於：了美ヴィンヤード&ワイナリー〕 ・みらいファームやまにおける農福連携事業について ・施設視察 ○国立大学法人 宮城教育大学 防災教育研修機構 ・震災被災地の防災教育について
R 6 . 11 . 25	正 副 委 員 長 会	■本日の委員会運営
R 6 . 11 . 25	委 員 会 (閉 会 中)	■所管事項の調査 ・「大規模・広域災害等に備えた事業継続力強化のための防災・減災対策について」 参考人：京都大学防災研究所 都市防災計画分野 教授 牧 紀男 氏
12 月		
R 6 . 12 . 10	正 副 委 員 長 会	■定例会中の委員会及び分科会運営 ■今後の委員会運営

R 6 . 1 2 . 1 2	委 員 会 及 び 予 算 特 別 委 員 会 分 科 会 (1 2 定 1 日 目)	■報告事項の聴取 (危機管理部) ・京都府新型インフルエンザ等対策行動計画の改定（中間案）について ・関西防災・減災プラン（総則編、地震・津波災害対策編）の改訂（中間案）について ・第三次京都府戦略的地震防災対策指針及び同推進プランの改定（中間案）について (健康福祉部) ・京都府認定こども園の認定等の要件等に関する条例の一部改正について ・一時保護施設の整備・運営に関する基準条例（仮称）の制定（骨子案）について ・京都府子ども・子育て支援事業支援計画の改定（中間案）について ・京都府子どもの貧困対策推進計画の改定（中間案）について ・家庭的養護の推進に向けた京都府推進計画の改定（中間案）について ■付託議案及び審査依頼議案（質疑終結まで）
R 6 . 1 2 . 1 3	委 員 会 及 び 予 算 特 別 委 員 会 分 科 会 (1 2 定 2 日 目)	■付託議案（討論・採決） ■審査依頼議案（適否確認） ■所管事項の質問（健康福祉部）
R 6 . 1 2 . 1 6	委 員 会 (1 2 定 3 日 目)	■所管事項の質問（危機管理監、危機管理部） ■閉会中の継続審査及び調査 ■今後の委員会運営
1 月		
R 7 . 1 . 1 5	管 内 調 査	■所管事項の調査 ○宇治田原町役場 ・宇治田原中央公園の防災機能について ・現地視察（宇治田原中央公園） ○京都府立医科大学附属病院 ・がん対策（患者支援・アピアランスケア）の取組について ○社会福祉法人リガーレ暮らしの架け橋 地域密着型総合ケアセンターきたおおじ ・人材の確保や経営基盤の強化に向けた社会福祉法人のグループ化の取組について ・施設視察

2 月		
R7. 2. 5	正副委員長会	■確認事項 ■本日の委員会運営
R7. 2. 5	委員会 (閉会中)	■確認事項 ■所管事項の調査 ・「宮津・与謝地域の在宅医療・療養に対する体系的支援と在宅看取りの取組について」 参考人：一般社団法人与謝医師会 副会長 今出クリニック 院長 今出 陽一朗 氏
R7. 2. 12	正副委員長会	■先行審議に係る分科会運営
R7. 2. 12	予算特別委員会 分科会 (2定先行審議)	■審査依頼議案（質疑終結まで）
R7. 2. 19	予算特別委員会 分科会 (2定先行審議)	■審査依頼議案（適否確認）
3 月		
R7. 3. 5	正副委員長会	■委員会及び分科会運営 ■今後の委員会運営
R7. 3. 6	委員会及び 予算特別委員会 分科会 (2定1日目)	■付託議案及び審査依頼議案（質疑終結まで） ■審査依頼議案（適否確認）
R7. 3. 8	管内調査	○天皇盃第36回全国車いす駅伝競走大会 開会式 (行催事等委員会調査)
R7. 3. 9	管内調査	○天皇盃第36回全国車いす駅伝競走大会 出発式、閉会式 (行催事等委員会調査)
R7. 3. 13	委員会 (2定2日目)	■報告事項の聴取 (危機管理部) ・京都府新型インフルエンザ等対策行動計画の改定（最終案）について ・第三次京都府戦略的地震防災対策指針及び同推進プランの改定（最終案）について (健康福祉部) ・京都府子ども・子育て支援事業支援計画の改定（最終案）について ・京都府子どもの貧困対策推進計画の改定（最終案）

		について ・家庭的養護の推進に向けた京都府推進計画の改定（最終案）について ■付託議案（討論・採決） ■所管事項の質問（健康福祉部）
R7. 3.14	委員会 (2定3日目)	■所管事項の質問（危機管理監、危機管理部） ■閉会中の継続審査及び調査 ■今後の委員会運営
4 月		
R7. 4.18	正副委員長会	■本日の委員会運営
R7. 4.18	委員会 (閉会中)	■所管事項の調査 ・「自治体の災害対策を支援する企業の取組について」 参考人：株式会社大塚商会 トータルソリューショングループ 新規ビジネスプロモーション課 上級課長 和田 力 氏
5 月		
R7. 5.20	正副委員長会	■臨時会中の委員会運営
R7. 5.21	委員会 (5 臨)	■委員会活動のまとめ

3 重要課題調査のための委員会

(1) 都道府県防災センターの役割について

(令和6年7月12日(金)開催)

■開催概要

京都府では、自然災害や大規模事故等のあらゆる危機事象に迅速・的確に対応し、国等の応援受入にも対応できる常設の危機管理センターを整備し、令和6年3月から運用を開始した。危機管理センターは、地震や風水害等による大規模災害時に防災情報や現地の被害状況を一元的に集約し、災害の情報を総合的に把握する機能を有しており、災害時の緊急対策を決定するための拠点として機能することを目的に、整備されている。

今回の委員会では、府内市町村や他府県等との連携を含め同センターの運用面での課題などについて参考人及び理事者から意見を聴取し、意見交換を行った。

各委員から出された意見・見解等について、今後の府政の推進に当たり十分留意し、府民のため、なお一層の創意工夫をするよう、理事者に対し要望した。

■参考人

名古屋工業大学 大学院工学研究科社会工学専攻 教授 渡辺 研司 氏

■出席理事者

【危機管理監・危機管理部】

危機管理監（危機管理部長兼務）、副危機管理監（危機管理部副部長兼務）、
危機管理監付企画参事、危機管理部防災監、
危機管理部副部長（原子力防災課長事務取扱）、
危機管理部理事（災害対策課長事務取扱）、危機管理総務課長、消防保安課長

■主な質問事項

- ・危機管理センターの今後の取組について
- ・京都BCP検討会議への参加促進について
- ・災害対策における優先事項について
- ・民間企業や基礎自治体と連携した災害対策について
- ・フェイク情報への対応について
- ・災害時の発信方法について
- ・総合防災情報システムの運用における課題について など

(2) 新しい福祉の展開について

(令和6年8月20日(火)開催)

■開催概要

京都府では、地域や社会の絆を大切にしながら誰もが活躍できる共生社会の構築に向けて取組を進めている。社会福祉法人みねやま福祉会は、丹後地域において児童、障害者及び高齢者に関する福祉施設間で連携を行う“ごちゃまぜ福祉”の取組を展開している。子ども、大人、お年寄りといった世代、また、疾患や障害の有無に関わらず、全ての人に役割と出番がある“居場所”を作り出すことで、互いを認め合う力や支え合う心を養うことができることから新しいスタイルの福祉といわれている。

今回の委員会では、福祉現場で展開されている新しい取組についての現状や課題などについて参考人及び理事者及びから意見を聴取し、意見交換を行った。

各委員から出された意見・見解等について、今後の府政の推進に当たり十分留意し、府民のため、なお一層の創意工夫をするよう、理事者に対し要望した。

■参考人

社会福祉法人みねやま福祉会 常務理事 櫛田 啓氏

■出席理事者

【健康福祉部】

健康福祉部副部長（地域包括担当）、

健康福祉部副部長（子育て・福祉担当）兼こども・子育て総合支援室長、

こども・子育て総合支援室企画参事、健康福祉総務課長、高齢者支援課長、

地域福祉推進課長、障害者支援課長

■主な質問事項

- ・「ごちゃまぜ福祉」に積極的でない方への対応について
- ・スタッフの採用方法について
- ・一時預かりの課題について
- ・施設整備の在り方について
- ・被虐待児の傾向について
- ・共生型サービスの展開における課題について
- ・介護保険との住み分けについて など

(3) 大規模・広域災害等に備えた事業継続力強化のための防災・減災対策について

(令和6年11月25日(月)開催)

■開催概要

令和6年能登半島地震の教訓や南海トラフ地震の発生リスクを踏まえ、BCP(事業継続計画)の取組は重要性を増している。

京都府では、事業継続に関する基本的な考え方を取りまとめた「京都府業務継続基本指針」を策定するとともに、風水害や地震などの災害の発生に備え、災害の予防や災害が発生した場合の応急対策、復旧対策を盛り込んだ京都府地域防災計画を策定するなど、大規模災害への備えを行っている。

また、BCPの実効性をより一層高めるため、「京都BCPライフライン連絡会」を毎年開催し、災害時における京都府とライフライン事業者との情報共有や災害対応の連携を図るほか、令和5年度には府内で最大の被害が想定される花折断層帯地震における被害想定の見直しを行い、発災から応急復旧までのシナリオを作成するなど、大規模広域災害等に備えた事業継続力の強化に向けた取組を進めている。

今回の委員会では、大規模広域災害発生時において、一刻も早い復旧・復興に繋げるため、どのように対策を進めていくべきか、現状をめぐる諸課題について、参考人及び理事者から説明を聴取し、意見交換を行った。

各委員から出された意見・見解等について、今後の府政の推進に当たり十分留意し、府民のため、なお一層の創意工夫をするよう、理事者に対し要望した。

■参考人

京都大学防災研究所 都市防災計画分野 教授 牧 紀男 氏

■出席理事者

【危機管理監・危機管理部】

危機管理監(危機管理部長兼務)、副危機管理監(危機管理部副部長兼務)、
危機管理監付両企画参事、危機管理部防災監、
危機管理部副部長(原子力防災課長事務取扱)、
危機管理部理事(災害対策課長事務取扱)、危機管理総務課長、消防保安課長

■主な質問事項

- ・BCP策定の効果や課題について
- ・景観を守りながらできる耐震や耐火の取組について
- ・共助を高める取組について
- ・旧耐震のマンションに対する補助について など

(4) 宮津・与謝地域の在宅医療・療養に対する体系的支援と在宅看取りの取組について

(令和7年2月5日(水)開催)

■開催概要

超高齢社会を迎え、いわゆる団塊の世代が75歳以上となる2025年以降、京都府においても、高齢化率は3割を超え、要介護人口が増加するとともに、亡くなる方が毎年3万人を超える多死社会を迎えることが予想されている。今後、医療と介護のニーズを併せ持つ高齢者の増加が見込まれることから、在宅医療・介護を一体的に提供する体制の構築とその連携がますます必要となる。

こうした中、京都府において、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる医療・介護・福祉の連携による地域包括ケア体制の強化のため、病院、診療所、施設間の円滑な連携・引継ができる体制構築を目指している。

一般社団法人与謝医師会では、府立医科大学附属北部医療センターと協力し、地域包括ケアシステムの一環として、「宮津・与謝地域の在宅看取りサポートシステム」を運用しているところである。

今回の委員会では、本人や家族が安心して終末期・看取り期を迎えるための支援について、参考人及び理事者から説明を聴取し、意見交換を行った。

各委員から出された意見・見解等について、今後の府政の推進に当たり十分留意し、府民のため、なお一層の創意工夫をするよう、理事者に対し要望した。

■参考人

一般社団法人与謝医師会 副会長

今出クリニック 院長 今出 陽一郎 氏

■出席理事者

【健康福祉部】

保健医療対策監、副部長（地域包括担当）、健康福祉総務課長、高齢者支援課長、高齢者支援課参事、医療課長

■主な質問事項

- ・京あんしんネットについて
 - ・都市部での在宅支援チームの取組について
 - ・支援の地域格差について
 - ・事前指示書について
 - ・在宅看取りの実績について
 - ・警察との関わりについて
- など

(5) 自治体の災害対策を支援する企業の取組について

(令和7年4月18日(金)開催)

■開催概要

令和6年1月に発生した能登半島地震をはじめ、近年、頻発化・激甚化する自然災害、また、今後、高い確率で発生が予想される南海トラフ地震等の大規模災害に備えた防災・減災対策が必要とされている。京都府では、令和6年度に危機管理センターの全面運用を開始するなど災害対応に係る体制強化を図るとともに、能登半島地震において浮き彫りとなった避難生活による肉体的・精神的負担などによる災害関連死に対応するため、資機材の確保など避難所の環境整備を進めている。

株式会社大塚商会では、東日本大震災の被災経験などを契機に、自社の強みを生かし、企業版ふるさと納税を活用した自治体の災害対策支援に取り組んでおり、令和6年8月以降、愛媛県、高知県、兵庫県などの15自治体と「災害時相互応援に関する連携協定」を締結するなど、さらに支援の拡大を図っている。

今回の委員会では、ITの活用や関連団体等と連携した防災の課題解決を図る取組について、参考人及び理事者から説明を聴取し、意見交換を行った。

各委員から出された意見・見解等について、今後の府政の推進に当たり十分留意し、府民のため、なお一層の創意工夫をするよう、理事者に対し要望した。

■参考人

株式会社大塚商会 トータルソリューショングループ
新規ビジネスプロモーション課 上級課長 和田 力 氏

■出席理事者

【危機管理監・危機管理部】

危機管理監（危機管理部長兼務）、副危機管理監（危機管理部副部長兼務）、
危機管理監付両企画参事、危機管理部防災監、
危機管理部理事（災害対策課長事務取扱）、危機管理総務課長、原子力防災課長、
消防保安課長

■主な質問事項

- ・災害対策プラットフォームの導入による評判と課題
- ・プラットフォーム導入後の物資支援について
- ・京都府でのプラットフォーム導入の検討について
- ・避難者支援のためのプラットフォーム活用例について
- ・今後のプラットフォームの展開について など

4 付託議案及び審査依頼議案審査結果

「◎」は全会一致、「○」は賛成多数、「×」は否決、「会派名＝少」は少数意見留保、「＊」は修正案提出

(委員会)

	議案番号	件 名	審査結果	備 考
6月定例会	3	京都府手数料徴収条例及び京都府薬物の濫用の防止に関する条例一部改正の件	◎	
	7	京都府認定こども園の認定等の要件等に関する条例一部改正の件	◎	
	8	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行条例一部改正の件	◎	
	9	京都府精神保健福祉総合センター条例等一部改正の件	◎	
9月定例会	3	京都府国民健康保険運営協議会の委員の定数を定める条例一部改正の件	◎	
12月定例会	4	生活保護法に基づく保護施設の設備等の基準に関する条例一部改正の件	◎	
	5	児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備等の基準に関する条例一部改正の件	◎	
	50	衛星通信系防災情報システム整備工事請負契約締結の件	◎	
2月定例会	18	児童福祉法に基づく一時保護施設の設備等の基準に関する条例制定の件	◎	
	26	京都府認定こども園の認定等の要件等に関する条例及び児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備等の基準に関する条例の一部を改正する条例一部改正の件	◎	
	27	京都府認定こども園の認定等の要件等に関する条例等一部改正の件	◎	

(分科会)

	議案番号	件 名	詳細審査結果
6月定例会	1	令和6年度京都府一般会計補正予算(第1号)中、所管事項	適当
9月定例会	1	令和6年度京都府一般会計補正予算(第2号)中、所管事項	適当
12月定例会	28	京都府衛生検査等使用料及び手数料条例一部改正の件	適当
	29	京都府立総合社会福祉会館条例一部改正の件	適当
	30	京都府精神保健福祉総合センター条例一部改正の件	適当
	31	京都府立心身障害者福祉センター条例一部改正の件	適当
	32	京都府立舞鶴こども療育センター条例一部改正の件	適当
	33	京都府立こども発達支援センター条例一部改正の件	適当
	34	京都府立青少年海洋センター条例一部改正の件	適当
	35	京都府立洛南病院の使用料、手数料等に関する条例一部改正の件	適当
2月定例会	47	令和6年度京都府一般会計補正予算(第6号)中、所管事項	適当
	51	令和6年度京都府一般会計補正予算(第8号)中、所管事項	適当
	53	令和6年度京都府母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算(第1号)	適当
	61	令和6年度京都府国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	適当
	64	令和6年度京都府病院事業会計補正予算(第2号)	適当

5 付託請願審査結果

定例会	受理番号	受理年月日	件名	審査結果
6月定例会	90	令和6年6月10日	ケア労働者の持続的な賃上げと人員確保の保障を国に求める意見書提出に関する請願	不採択
	92	令和6年6月13日	訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求めることに関する請願	不採択
9月定例会	93	令和6年9月18日	長生園における不明朗な会計処理の解明を求めることに関する請願	不採択

6 管内外調査

① 管外調査

(令和6年7月25日(木)～26日(金))

1 東京都庁(東京都新宿区)

【調査事項】

「東京マイ・タイムライン」とその普及啓発事業の取組について

【調査目的】

東京都における風水害対策の取組の参考とするため、東京都における「東京マイ・タイムライン」の普及・啓発に向けた取組について調査する。

【説明】

東京都総務局 総合防災部 防災計画課

【調査内容】

東京都では、都民が風水害対策を検討する際に活用できる防災マップなどをホームページで公開していたが、近年、都内でも1時間に50mm以上の降雨の発生率は増加傾向にあり、対策の強化が必要になっている。一方で、平成30年の都民意識調査では、4割強が「風水害に対する備えや取組を特に行っていない」と回答するなど、都民の風水害に対する意識が低い状況にあった。

このような状況を踏まえ、令和元年から都民の風水害に対する意識向上を目的に、家族などで話し合っ災害時における一人一人の適切な行動をあらかじめ決めておく避難行動計画の作成を促す取組「東京マイ・タイムライン」が打ち出された。

都では、「東京マイ・タイムライン」の普及のため、都内全ての小・中・高等学校や区市町村等に冊子版を配布、町会・自治会、学校等を対象に土日祝日を含め、セミナーを実施しているほか、電車内広告や駅構内等のデジタルサイネージによる広報などを行っている。また、令和4年4月からは、より手軽に作成・活用できるアプリ版も運用し、スマートフォンでも、適切な避難行動をサポートできるようにするなど社会の変化や情報化社会に対応した風水害対策を進めているということであった。

【主な質問事項】

- ・ 防災アプリの利用率及び高齢者の利用に係る問題点について
- ・ マイ・タイムラインの普及や運用に係る都と区の役割について
- ・ 東京への通勤者に対する普及・啓発について
- ・ 学校との連携や地域特性にあった普及・啓発について
- ・ マイ・タイムラインで共有できない要支援者等情報の取扱いについて など



調査事項を聴取

2 神奈川県議会〔於：ライフィノベーションセンター〕（神奈川県川崎市）

【調査事項】

「ヘルスケア・ニューフロンティアの推進―スマイル 100 歳社会の実現―」に向けた
神奈川県の取組について

【調査目的】

京都府における健康長寿社会の実現に向けた取組の参考とするため、神奈川県が推進
するヘルスケア・ニューフロンティア政策に基づく取組（施策の現状と課題、人材育成
等）について調査する。

【説明】

神奈川県政策局 いのち・未来戦略本部室

【調査内容】

神奈川県では、高齢者人口の加速度的な増加が見込まれており、2030年には、本府と
比べて3倍超の高齢者への対応が必要となることから認知症の増加など、超高齢社会の
課題が一気に顕在化する「2025年問題」への対応として、「ヘルスケア・ニューフロンテ
ィア政策」を推進している。

県内に多くの企業の研究開発機関の蓄積があるという利点を生かし、健康と病気の間
の「未病」(ME-BYO)に注目した研究や取組の推進と最先端医療・最新技術に係る
再生・細胞医療の産業化の拠点として平成28年にライフィノベーションセンター(LI
C)を整備した。企業による情報交換や交流を進め、未病の見える化や改善につながる
ことが期待できる商品・サービスの事業化を支援している。

LICは、キングスカイフロント（川崎市殿町）に建設され、約40haの敷地に23の事
業者が集積している。入居企業に対し、高価な分析装置などを安価で利用できるよう
にするなどベンチャー支援機能も充実させている。また、羽田空港に近いという地理的条
件も生かし、WHOや米スタンフォード大学医学部等と情報交換をするなど、グローバ
ル戦略も進めている。

政策を進める中でデータ蓄積も進んでいる。高齢化率は、全国平均を20%以上も上回
っているが、自治会活動が盛んで、多世代交流の場の確保、スポーツイベント等が行わ
れている横浜市若葉台団地では、要介護認定率が全国平均より5%以上低く、「食」「運
動」「社会参加」が重要であることも明らかになってきた。県は、引き続き研究開発、実
用化を進めるとともに、高齢化が進む地域の取組に注目しながら、健康政策を進めると
のことであった。

【主な質問事項】

- ・ 未病(ME-BYO)の認知度の推移について
- ・ ライフイノベーションセンター入居企業の利用状況について
- ・ 県にとってのメリットについて
- ・ 企業への参加呼びかけについて
- ・ ベンチャー企業の利用について など



調査事項を聴取



施設視察

3 公益財団法人 川崎市産業振興財団

〔於：ナノ医療イノベーションセンター（iCONM）〕（神奈川県川崎市）

【調査事項】

先端医療の現状と推進体制の構築に向けた課題について

【調査目的】

京都府における健康福祉施策の参考とするため、公益財団法人川崎市産業振興財団の先端医療分野の産官学の連携の取組について調査する。

【説明】

ナノ医療イノベーションセンター

【調査内容】

公益財団法人川崎産業振興財団（川崎市出捐金1億円）は、産官学・医工連携によるオープンイノベーションを推進することを目的にナノ医療イノベーションセンター（iCONM）を設立した。同センターは、市と同財団の協調事業としてスタートしたものであり、平成25年に、同財団が文部科学省の補助事業に採択され建設された（建設費約35億円：国費25億円、市からの貸付金10億円、実験機器設置費約10億円：全額国費）。同センターは、市から用地の無償貸付など運営に向けた支援を受け、東京大学など多くの機関とともにナノバイオ技術を生かした未来医療の研究開発を行い、現在では、世界有数のライフサイエンス分野のイノベーション拠点として公共性の高い研究所として認知されている。

また、ナノマシン技術を応用した薬剤デリバリーシステムの開発などを行っている東京大学の片岡一則氏をセンター長に、工学技術で医療・看護の現場を変えるプロジェクトを推進している。特に、毛細血管の細い部分と比べても100分の1以下のサイズのナノマシーンを使った研究では、がん治療に期待されている。狙ったところに薬を届けたり、体内のパトロールが可能となり、疾患を極めて初期の段階で見つけることが可能と

なるなど、病気の検出から診断、治療までを完了させる体内病院の実現を目指している。令和4年度以降は、がん、アルツハイマー病、軟骨疾患などの難治性疾患の治療技術の実用化に向けた研究開発や病気の発見・予防や看護・介護を含めたヘルスケア全般をターゲットとした活動の展開も行っており、医療を革命的に変えるだけでなく医療費を含む社会保障費の減少が期待されているとのことであった。

【主な質問事項】

- ・ プロジェクトを進める上での国・県・民間との役割分担について
- ・ 初期投資額とランニングコストについて
- ・ 施設内機械の利用状況について
- ・ 施設内の参加企業のコラボレーションや交流について など



調査事項を聴取



施設内視察

4 国土交通省関東地方整備局〔於：東扇島地区広域防災拠点〕（神奈川県川崎市）

【調査事項】

首都圏における「基幹的広域防災拠点」の運用について

【調査目的】

京都府における防災対策の取組の参考とするため、首都圏における基幹的広域防災拠点の岸壁（耐震強化岸壁）や埠頭用地等の港湾物流機能、防災物資の備蓄等の取組について調査する。

【説明】

国土交通省 関東地方整備局 港湾空港部

【調査内容】

基幹的防災拠点は、1995年の阪神・淡路大震災を契機として、国が大規模広域災害時の活動の核となる現地対策本部機能を確保するため、首都圏・東京湾臨海部及び関西圏・大阪湾臨海部の拠点を選定した。首都圏では、2010年に供用された東京都江東区の有明の丘地区と2008年に供用された神奈川県川崎市の東扇島地区の2箇所が、関西圏では2012年に供用された大阪府堺市の堺泉北港堺2区の1箇所が24時間体制で運用されている。

有明の丘地区は、災害発生時には広域首都圏の現地対策本部として、応急復旧活動の指揮、災害医療の支援、広域支援部隊等（自衛隊・警察・消防など）のベースキャンプとなり、首都圏の広域防災の陣頭指揮が行われる。

一方、東扇島地区は、有明の丘地区と一体的に運用される緊急物資輸送の拠点であり、緊急物資の集積や輸送を行う「物流コントロールセンター」として、海上輸送・河川輸送・陸上輸送等の中継を担当するベースキャンプとして機能する。

同地区は、耐震強化岸壁で守られており、免震機能を持つ支援棟も整備している。災害復旧に使用可能な砂利が備蓄されている多目的広場は、支援物資の集積や荷捌きを行う場所になるほかヘリポートも整備されている。

敷鉄板、発電機、投光器などの備品が倉庫に備蓄されているほか、開閉可能な屋根付きテントやエアードームで膨らむ大きな防災テントなどの大型備品も整備されている。防災訓練も定期的実施されており、応急復旧訓練、物資輸送訓練、関東地方整備局や陸上自衛隊などのヘリコプターを使用した物資搬送訓練は夜間にも実施している。

災害支援については、関東以外にも平成 27 年関東・東北豪雨や平成 28 年(2016 年)熊本地震など各地の災害に対しても救援物資を支援した実績があり、首都圏だけでなく、全国で大規模災害に備えた対応が行われているとのことであった。

【主な質問事項】

- ・ 他地域災害時における貯蔵物資の流用について
- ・ 平時の利用状況について
- ・ 訓練の実施状況について
- ・ 備蓄倉庫内の資材原料について など



調査事項を聴取



施設視察

危機管理・健康福祉常任委員会 管外調査日程

月日	発着地	発時刻	着時刻	摘 要
7月25日(木)	京都駅2階新幹線中央口 9:15 集合、9:30 出発			
	京都駅	9:30	11:38	【のぞみ216号】
	品川駅	11:50		【借上バス】
	(昼食)	(12:25～13:15)		(東京都新宿区内)
	東京都庁 (東京都新宿区)	14:30	13:30	●「東京マイ・タイムライン」とその普及啓発事業の取組について
7月26日(金)	神奈川県議会 〔於：ライフイノベーションセンター〕 (神奈川県川崎市)	16:30	15:30	●「ヘルスケア・ニューフロンティアの推進－スマイル100歳社会の実現－」に向けた神奈川県の取組について ①概要説明 ②施設視察
	宿 舎		17:00	(神奈川県横浜市内)
	宿 舎	9:30		【借上バス】
	公益財団法人 川崎市産業振興財団 〔於：ナノ医療イノベーションセンター (iCONM) 〕 (神奈川県川崎市)	11:30	10:00	●先端医療の現状と推進体制の構築に向けた課題について ①概要説明 ②施設視察
	(昼食)	(12:00～12:50)		(神奈川県川崎市市内)
	国土交通省関東地方整備局 〔於：東扇島地区広域防災拠点〕 (神奈川県川崎市)	14:20	13:20	●首都圏における「基幹的広域防災拠点」の運用について ①概要説明 ②施設視察
	新横浜駅	15:18	15:00	【のぞみ233号】
	京都駅		17:15	【解散】

② 管外調査

(令和6年11月18日(月)～20日(水))

1 福島県議会（福島県福島市）

【調査事項】

福島県の危機管理対策について

【調査目的】

京都府におけるBCP等の危機管理対策の参考とするため、福島県の危機管理対策について調査する。

【説明】

福島県危機管理部危機管理課

【調査内容】

福島県では、震災被災県としての経験を生かした危機管理対策に取り組んでおり、防災アプリを活用した県民への情報発信や東日本大震災での経験を踏まえたBCPの対策を行っている。

福島県防災アプリは、令和6年3月、スマートフォン用のアプリとして運用が開始され、開始から約5か月で5万ダウンロードを突破した。多様な機能があり、現在地の危険性や周辺の指定避難所の詳細などが表示されるほか、災害時の避難行動の支援など各種防災情報を受け取ることが可能となっている。また、家族構成や自宅、職場の災害リスクを踏まえた避難計画「マイ避難シート」の作成や家族や友人などグループをあらかじめ設定しておくことで、安否情報や位置情報の共有が可能となるほか、家族の人数に応じた3日分の食料など備蓄品の目安となる数量が自動計算された備蓄品リストの作成機能などもある。

また、県は震災により行政自身も被災し、応急・復旧業務をはじめ通常業務にも大きな支障が生じた経験から、同規模の大地震発災時においても県庁の機能を維持し、優先的に実施すべき業務を継続的に遂行するためのBCP（業務継続計画）を策定している。県内7地域に設置する災害対策本部ごとに「地方業務継続計画」を策定し、県全体の危機対応能力の向上を図るほか、民間企業に対してもBCP策定支援を行うなど、危機管理対策を推進しているとのことであった。

【主な質問事項】

- ・ 防災アプリの機能、提供情報のリアルタイム性、追加機能の検討状況について
 - ・ 福島県内市町村防災アプリとの連携について
 - ・ 防災アプリが利用困難な高齢者等への対応について
 - ・ 防災アプリを使った防災訓練の実施について
- など



調査事項を聴取

2 地域医療連携推進法人 日本海ヘルスケアネット 地方独立行政法人 山形県・酒田市病院機構日本海総合病院 〔於：日本海総合病院〕（山形県酒田市）

【調査事項】

地域における医療連携について

【調査目的】

京都府における地域医療連携の促進や医療MaaS、医療DXの導入の参考とするため、日本海ヘルスケアネット及び日本海総合病院の取組について調査する。

【説明】

山形県・酒田市病院機構

【調査内容】

酒田市の人口は、1955年の128,264人をピークに減少しており、2040年は74,617人まで減ると推計されている。急速な人口減少により医療人材不足はもちろん、医療需要の減少により医療従事者の診療経験や質の低下等につながり、医療提供体制の維持が困難になることが見込まれることから、日本海ヘルスケアネット及び日本海総合病院が主体となって、地域内の医療機関などと連携や協力を進めている。

日本海ヘルスケアネットは、2018年に地域で連携した病院経営が行えるよう酒田市をはじめ地域の医療機関等により設立され、人事交流、診療機能の重点集約化、病床調整、財務連結、電子カルテの共有等に取り組んでいる。

また、有効性、安全性、経済性に配慮した医薬品の合理的選択ができるようにする地域フォーミュラを推進するため、協議会を設置し、患者と保険者の費用負担の軽減を図っている。

日本海総合病院では、地域内の医療機関の連携だけでなく、医療と介護、福祉との連携や医療MaaSを推進している。また、国が医療DXとして推進するマイナンバーカードを利用した資格確認や電子処方箋も導入しており、マイナ受付率や電子処方箋の発行割合が5割を超えているだけでなく、マイナンバーカードを利用して介護、福祉との情報共有も可能となっている。同病院が参加している山形県庄内地域の医療情報ネットワーク「ちようかいネット」では、患者が指定した機関で患者情報の共有が行われ、病院、かかりつけ医、健診機関、在宅ケア関係者、介護施設の連携により切れ目のない医療・介護サービスが受けられる。2023年9月末現在で、延べ16万人超の患者情報がネッ

トワーク化され、診療記録、処方箋等の情報が医師、看護師、ケアマネ等に提供されており、県人口の15.9%をカバーしている。こうした取組により安全で無駄のない薬の処方、スピーディーな常用薬需要の把握ができ、また、災害時にも医療圏を超えても活用可能となっている。

医療M a a Sの取組では、小回りのきく軽自動車仕様のキャンピングカーで看護師と事務員が患者のもとへ向かい、現地から映像・音声などを送り、遠隔地にいる医師が診療できるようにしており、道路状況が悪い山間地の集落や災害の現場にも出動可能となっている。

日本海ヘルスケアネット及び日本海総合病院は、今後も患者に適切な医療提供を行っていくため、活用できる資源やシステムを最大限活用し、他の機関と連携しながら医療、介護、福祉の提供を進めていくとのことであった。

【主な質問事項】

- ・ 医療スタッフの確保対策について
- ・ 地域フォーミュラりの取組状況と課題について
- ・ 「ちようかいネット」の運用状況について
- ・ 医療D Xの現状と課題について
- ・ 医療M a a Sの運用状況について など



調査事項を聴取



施設視察



3 山形市議会〔於：山形市保健所〕（山形県山形市）

【調査事項】

健康寿命の延伸に関する取組について

【調査目的】

京都府における健康寿命の延伸に向けた取組の参考とするため、山形市の取組について調査する。

【説明】

山形市健康医療部健康増進課

【調査内容】

山形市は、人口10万人あたりの医療機関の数や病床数、医師数などが東北の県庁所在地の中でも一番多いという強みを生かし、産業や観光の振興などにもつながる健康寿命延伸施策を推進している。市は平成31年4月に中核市になり、新たに設置した保健所を

中心に関係部局が連携した「健康医療先進都市」を打ち出した。

市民が健康寿命を損なう原因を分析したところ、認知症、運動器疾患（転倒による骨折、関節疾患）、脳血管疾患が全体の80%を占めていた。これらの予防に向け、市では、令和元年からバランスの良い生活習慣のため「食事(S)、運動(U)、休養(K)、社会(S)、禁煙・受動喫煙防止(K)」に留意する「SUKSK(スクスク)生活」を提唱し、健康に対する意識の向上を図っている。スマホアプリ等を活用した「健康ポイント事業SUKSK(スクスク)」は、専用のスマホアプリ又は歩数計を活用して、毎日の歩数や、健康づくりに関する事業への参加、健康診断・がん検診等を受診することでポイントをためることができ、一定のポイント数に達した方は、市の特産品がもらえる品の抽選に参加することができる。また、市内の寺社や遺跡などを巡って、「新しい山形市を再発見しながら、楽しんで歩きましょう」という狙いもあり、GPS機能を活用してウォーキングマップ中のチェックポイントを回ると、ポイントが獲得できるようになっており、観光振興にもつなげてる。

参加者は令和5年4月に1万人、8月には1万2千人に、令和6年10月には16,000人を突破し、年平均成長率は約45%で増加しており、その内訳は、約7割が現役世代とのことであった。本取組は、厚生労働省「第12回 健康寿命をのばそう！アワード」2023年厚生労働大臣 最優秀賞を受賞している。

参加者は増加しているものの、事業実施に伴い糖尿病などの生活習慣病や医療費の減少などの事業効果がなかなか現れないことから、参加者増加に伴う記念品確保の予算も厳しい状況にあり、事業継続のために民間スポンサーを探すなど、今後も努力していくとのことであった。

【主な質問事項】

- ・ 健康ポイント事業のアプリポイント抽選記念品について
- ・ 事業への参加状況について
- ・ 事業の運営経費について

など



調査事項を聴取

4 株式会社みらいファーム やまと〔於：了美 ヴィンヤード&ワイナリー〕 (宮城県黒川郡大和町)

【調査事項】

みらいファームやまとにおける農福連携事業について

【調査目的】

京都府における農福連携の取組の参考とするため、宮城県において農福連携を進めている株式会社みらいファームやまとの取組について調査する。

【説明】

株式会社みらいファームやまと

【調査内容】

株式会社みらいファームやまとは、大和町の過疎・高齢化が進む地域において平成 27 年に、ワインの製造・販売を行うために設立された会社である。代表取締役は、仙台市内で社会福祉事業などを行っていたが、生まれ故郷の大和町の観光振興を図るために、自ら山林を切り開き、ブドウ栽培、ワイン醸造・販売、にんにく生産及び加工販売のほか、米や野菜などの生産、間伐材を利用した薪や炭の販売なども行い、地域への集客に取り組んでいる。令和 2 年からは、レストラン・宿泊施設の営業を開始し、施設内の農産物を活用したメニューや風光明媚なロケーションから人気を集め年間 1 万人を超える入込客がある。

また、同代表者は、社会福祉法人やまとみらい福祉会も運営しており、令和元年に、農福連携事業として、「ワインフォレストセツ森」を開所し、就労継続支援 A 型・B 型の指定を受けたが、現在は、B 型のみで運用されている。就業者は、ブドウ畑での農作業（剪定、誘引、除草、摘芯、除葉、運搬など）やニンニク栽培に関わる農作業（種作り、播種、畑づくり、除草作業、選別など）、ワイン製造（ラベル張り）に従事している。

また、株式会社みらいファームやまとは、地域に人を呼び込む施設として賑わいを創出しているとして、令和 5 年度の宮城県の「食材王国みやぎ」推進優良活動表彰の地産地消部門で大賞を受賞している。

今後も、農福連携に、観光も組み合わせた地域振興を図りながら、障害者雇用の充実を目指すため努力していくとのことであった。

【主な質問事項】

- ・ 就労継続支援 B 型の運用状況について
- ・ 農業生産法人みらいファームやまとの栽培作物について
- ・ 障害者の雇用状況について
- ・ レストランを併設した効果について など



農場を視察



調査事項を聴取

5 国立大学法人 宮城教育大学 防災教育研修機構（宮城県仙台市）

【調査事項】

震災被災地の防災教育について

【調査目的】

京都府における防災教育の取組の参考とするため、宮城教育大学 防災教育研究機構における、被災経験を生かした防災教育の取組について調査する。

【説明】

国立大学法人 宮城教育大学 防災教育研修機構

【調査内容】

国立大学法人宮城教育大学防災教育研修機構は、大学が防災教育の拠点として設置した機関であり、東日本大震災の教訓や課題などを通じて、学校現場における自然災害時の対応など学校教育における支援や災害時の対応を学生や全国の教職員と共有することを目的としている。

同機構は、防災教育・研究の充実、人材育成、震災遺構（荒浜小学校等）の利活用促進、防災国際協力の推進等、幅広い分野にわたる取組を実施している。その一例として、伝承を通じた防災教育実践ポータルサイト「災害メモリアルに学び、描く未来」の運営があり、震災遺構を学校教育に活用するための動画や資料等の情報を公開している。

また、国機関や地方自治体とも連携している。国土交通省東北地方整備局とは、防災教育の推進に関する連携協定に基づき共同研究を行いその成果を取りまとめた「授業に役立つ防災教育3分動画集DVD」を制作、仙台市とは、東日本大震災を経験していない仙台市内の子どもたちに震災の経験と教訓をつなぎ、国内外の防災へ生かすことを目的として、令和元年8月30日、宮城教育大学・仙台市・仙台市教育委員会の3者で防災教育・啓発の推進等にかかる連携及び協力に関する協定を結んでいる。

子どもたちへの防災教育については、様々なホームページやアプリ情報の積極的な活用が、また、震災時のボランティアの組織化については、普段から状況把握や関係性を築いておくことが重要であるとのことであった。

【主な質問事項】

- ・ 学校と地域の連携について など



調査事項を聴取

危機管理・健康福祉常任委員会 管外調査日程

月日	発着地	発時刻	着時刻	摘 要
11月18日(月)	京都駅2階新幹線中央口 9:15 集合、9:30 出発			
	京 都 駅	9:30		【のぞみ216号】
	東 京 駅	12:00	11:45	【やまびこ137号】 (車内昼食)
	福 島 駅	13:50	13:31	【タクシー】
	福島県議会 (福島県福島市)	15:00	14:00	●福島県の危機管理対策について
11月19日(火)	福 島 駅	15:35	15:10	【つばさ141号】
	新 庄 駅	17:55	17:41	【タクシー】
	宿 舎		18:10	(山形県新庄市内)
	宿 舎	8:45		【借上バス】
	地域医療連携推進法人 日本海ヘルスケアネット 地方独立行政法人 山形県・酒田市病院機構 日本海総合病院 〔於：日本海総合病院〕 (山形県酒田市)	11:30	10:00	●地域における医療連携について ①概要説明 ②施設視察
11月20日(水)	(昼 食)		(11:40～12:30)	(山形県酒田市内)
	山形市議会 〔於：山形市保健所〕 (山形県山形市)	15:30	14:30	●健康寿命の延伸に関する取組について
	宿 舎		16:45	(宮城県仙台市内)
	宿 舎	8:30		【借上バス】
	株式会社みらいファーム やまと 〔於：了美 ヴィンヤード&ワイナリー〕 (宮城県黒川郡大和町)	11:00	9:30	●みらいファームやまとにおける農福連携事業について ①概要説明 ②施設視察
11月20日(水)	(昼 食)		(11:05～11:55)	(宮城県大和町内)
	国立大学法人 宮城教育大学 防災教育研修機構 (宮城県仙台市)	14:00	13:00	●震災被災地の防災教育について
	仙 台 駅	14:31	14:15	【こまち24号】
	東 京 駅	16:21	16:04	【のぞみ423号】
	京 都 駅		18:32	【解 散】

③ 管内調査

(令和 7 年 1 月 15 日 (水))

1 宇治田原町役場〔現地視察：宇治田原中央公園〕（綴喜郡宇治田原町）

【調査事項】

宇治田原中央公園の防災機能について

【調査目的】

京都府内における今後の防災体制の整備等の参考とするため、宇治田原中央公園の防災機能について調査する。

【説明】

宇治田原町

【調査内容】

宇治田原町における過去の大きな災害として、平成25年9月の台風18号による記録的豪雨がある。当時は、京都府全域に大雨特別警報が発表され、同町でも人的被害はなかったものの土砂の流出やがけ崩れ、浸水などの被害が発生した。中でも町を横断する国道307号が、法面崩落により全面通行止めとなり、交通機能に大きな影響を与えた。そのため、町は、国道307号を南に迂回する都市計画道路宇治田原山手線の整備を一丁目一番地の施策と位置づけ、老朽化していた庁舎を宇治田原山手線沿いに移転させ、防災・災害対策の拠点として、隣接地に防災機能を備えた宇治田原中央公園を整備することとした。新庁舎は令和2年7月に開庁、中央公園は令和5年11月に開園した。

同公園は、敷地面積が約2.0ha、総事業費8億円超で、有事の際に、緊急用のヘリポートとして救出・救助活動や消防活動、物資の搬出などで利用できる芝生広場のほか、避難場所として活用できるよう災害用マンホールトイレやかまどベンチ、耐震性貯水槽、防災あずまや、防災倉庫など様々な防災機能を兼ね備えている。

災害時の運用については、司令機能を担当する新庁舎で担うこととしており、避難が必要な場合には、住民はまず近くの公民館に1次避難し、次の段階で、広域避難場所である小学校へ、そして、それらを補う形で防災公園への避難が位置づけられている。さらに、住民避難が長引くような場合には、芝生広場に仮設住宅を整備することも想定している。

役場では、注意報でも職員を配置しており、いざという時には、こうした体制や施設を生かして自主防災組織との連携を取りながら臨機応変に防災対策を行うとのことであった。

【主な質問事項】

- ・公園整備の財源について
 - ・今後整備する公園等への防災機能整備について
 - ・防災の司令塔機能について
 - ・想定される避難収容人数について
 - ・避難者のための住宅整備について
- など



調査事項を聴取



防災公園を視察

2 京都府立医科大学附属病院（京都市上京区）

【調査事項】

がん対策（患者支援・アピアランスケア）の取組について

【調査目的】

がん治療に伴う外見の変化によって生じる患者の苦痛を和らげるアピアランスケアについて、京都府立医科大学附属病院の取組を調査する。

【説明】

京都府立医科大学附属病院

【調査内容】

がん治療による外見の変化は、患者にとって大きな負担であり、治療を継続しながら社会生活を送るがん患者が増える中、治療中や治療後の生活を維持する上で、外見変化に対するサポートの重要性は広く認識されつつある。

京都府立医科大学附属病院は、がんやがん治療による脱毛、肌や爪の変化などの外見の変化に関する相談支援のためアピアランスケア外来を設置している。がん治療を受けている患者とその家族を対象とした週1回の相談会のほか、頭皮ケアの方法や医療用ウィッグ（かつら）、爪等について、専門メーカーに相談できるアピアランスケア相談会や、タオルで帽子を作りながら、日頃の不安を話したり情報交換ができる「タオル帽子を作る会」、がん治療に伴う脱毛などを自由に相談できる「ひだまりサロン」を開催している。

同病院では、アピアランスケアの推進のため、看護部、薬物療法センター及び患者サポートセンターが連携した支援チームを構築し、エビデンスに基づいた支援の提供を行っており、令和6年度には、国のモデル事業に採択されている。

医療の進歩により、がん治療も通院での治療が増えており、患者の負担を軽減し、患者に寄り添う相談体制の充実をさらに進めていく必要がある。

京都府では、市町村と連携して、がん患者の経済的負担を軽減するとともに、社会参加を促進し、療養生活の質の向上を図ることを目的とした「がん患者アピアランスケア支援事業」により、見た目の変化をケアする医療用ウィッグ（かつら）、乳房補正具の購入費用の一部を助成している。

しかし、検査、投薬、手術などの医療行為は費用が発生し収益となるが、相談の中でも、診療を伴わない相談については、保険診療の対象とならない。アピアランスケア相談は、ニーズはあるものの、収益が見込めない仕事であり、がん診療連携拠点病院機能

「きたおおじ」は、特別養護老人ホーム、ショートステイ、小規模多機能型居宅介護、サービス付き高齢者向け住宅、ケアプランセンター、地域交流サロン、保育事業などの

小規模であるが多くの機能を有する地域密着型総合ケアセンターで、通い、泊まり、訪問、交流などの利用者の変化に合わせて利用できるほか、地域住民と交流できる施設となっている。

地域との連携では、住民を交えた地域ケア会議、学生等によるアウトリーチ活動、お祭りへの参加などを通じて、積極的な交流を図り、地域で暮らし続けることを支える仕組みの構築を目指している。

人材の確保については、新卒学生の採用が難しい状況ではあるが、グループ内で40～50名の外国人を採用おり、今後は、大学への発信を強化していく予定である。一方、新たな人材として、事業所から徒歩圏内の住民を介護アテンド職として採用し、見守りや生活支援など暮らしの支援に従事させており、職員150名のうち30名を確保している。

社会福祉に必要な人材は、2022年に215万人であったものが、2040年には、272万人になると見込まれており、国は社会福祉法人の事業の協働化・大規模化が必要と考え、規模の大きさを生かした法人運営が可能となるよう社会福祉連携推進法人を2022年に制度化し、同年リガーレも第1号の認定を受けた。今後は、社会福祉連携推進法人制度を活用した多くの新たな取組が始まり、ガバナンス改革に熱心な経営者のもとで、小規模であっても人が集まり活躍できるモデルを構築していきたいとのことであった。

【主な質問事項】

- ・施設運営をサポートする介護アテンド職について
 - ・外国人人材の活用について
 - ・介護アテンド職や地域住民が参加するケア会議について
 - ・社会福祉連携推進法人のメリットについて
 - ・社会福祉法人の連携における課題について
 - ・サービス付高齢者向け住宅について
- など



調査事項を聴取



施設視察

危機管理・健康福祉常任委員会 管内調査日程

月日	発着地	発時刻	着時刻	摘要
1 月 15 日 (水)	議会棟 8:30 集合、8:35 出発			
	議会棟	8:35		【借上バス】
	宇治田原町役場 (綴喜郡宇治田原町)	11:05	9:40	●宇治田原中央公園の防災機能について ・概要説明 ・徒歩移動 ・現地視察（宇治田原中央公園）
	(昼食)	(12:15～13:05)		(京都市上京区内)
	京都府立医科大学附属病院 (京都市上京区)	14:15	13:15	●がん対策（患者支援・アピアランスケア）の 取組について
	社会福祉法人リガーレ暮らしの架け橋 地域密着型総合ケアセンター きたおおじ (京都市北区)	16:15	14:35	●人材の確保や経営基盤の強化に向けた 社会福祉法人のグループ化の取組について ・概要説明 ・施設視察
	議会棟		16:30	【解散】

テレビ取材

7 委員会活動のまとめ

5月臨時会の委員会（令和7年5月21日開催）において、各委員から、1年間の「委員会活動のまとめ」として、本委員会の所管事項に関する総括的な所感や、意見・要望等の発言があった。

以下、その内容を発言順に記載した。